



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL http://www.aandt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 吉村 佳典 TEL 045-440-5810
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日 平成27年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,569	3.8	856	15.3	832	16.1	455	△3.3
25年12月期	9,221	6.4	742	△2.0	716	△3.0	471	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	72.80	—	9.5	8.7	9.0
25年12月期	75.29	—	10.7	7.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △63百万円 25年12月期 △96百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	9,708	4,972	51.2	794.77
25年12月期	9,401	4,614	49.1	737.47

(参考) 自己資本 26年12月期 4,972百万円 25年12月期 4,614百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,004	△81	△960	689
25年12月期	484	△99	△335	727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	100	21.3	2.3
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	100	22.0	2.1
27年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		17.3	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,680	7.8	460	3.3	450	4.3	300	5.1	47.95
通期	9,800	2.4	900	5.1	880	5.7	580	27.3	92.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	6,257,900株	25年12月期	6,257,900株
26年12月期	1,051株	25年12月期	1,051株
26年12月期	6,256,849株	25年12月期	6,256,902株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、消費増税による経済の停滞、新興国を中心とした海外景気の減速、原油価格の急落等、国内経済への懸念はあるものの、日銀による追加緩和の実施、政権の安定化等により、円安、株高が進行し総じて堅調に推移しました。

国内の医療業界におきましては、医療費を抑制するための医療制度及び社会保障制度の抜本的改革が喫緊の課題となっており、平成26年度の診療報酬改定では全体の改定率はプラス0.10%となりましたが、消費増税に伴う補填分を除いた実質改定率はマイナス1.26%となりました。その概要は在宅医療を推進する一方、医療機関の機能をより明確化することで医療費の伸びを抑える改定内容となっており、当社の主な事業領域である臨床検査分野におきましては、検体検査実施料の引き下げ等もあり、医療機関の経営にとって厳しい改定内容となっております。一方、海外市場におきましては、新興国を中心に日本の高品質な医療機器・試薬は依然として高い需要を保持しております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査情報システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、検体検査自動化システムは海外の大型案件獲得と採算性向上に努めてまいりました。当期の重点テーマである検体検査装置、臨床検査試薬の収益性の改善につきましては、新規顧客を増やすため営業の増員、販売価格の改定に加え、各製品ラインナップの充実、製品販売後の保守・サービスの顧客満足度の向上及び各製品の原価低減に取り組んでまいりました。さらにOEMビジネスにつきましては、新たなOEM先の開拓、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に努めてまいりました。設備投資につきましては、江刺工場の敷地近くに1,461.38㎡の倉庫スペースを賃借いたしました。これは検体検査自動化システムの大型案件が増加する見込みに加え、分析前工程モジュールMPAMの販売累計台数が100台を超え、MPAM消耗品の販売増加が見込まれることから、安定した製造、在庫、出荷の体制を整えるためであります。研究開発につきましては、新規事業への開発投資を増やし、既存の検体検査装置、臨床検査試薬の改良及び海外向け製品の充実に向けた投資を行ってまいりました。同時にコア技術製品である電解質・グルコースセンサーの品質向上及び差別化のための開発を継続しております。また平成26年4月より、製品開発の迅速化、製造品質の向上のため開発と製造の役割を担っていた技術本部を開発本部と生産本部の2本部に分割し、機能を明確化しました。さらに、人材戦略の一環として、将来の企業規模拡大と人員構成の変化を見据え、新規卒業者を平成26年4月に15名、過去3年間で合計52名を採用し、人材育成に努めております。

海外展開につきましては、平成26年3月20日付で代表取締役社長に就任した三坂成隆が本部長を兼務する国際本部、中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスを推進しております。新規取引先である米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品の供給が開始され、堅調な販売に発展するよう関係強化に努めております。また、当社は平成24年2月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司との間で合弁会社東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）を設立し営業を開始しております。現在、東軟安德は自社開発した製品の販売及び当社製品のOEM販売によるビジネスを展開しております。東軟安德の自社製品の販売状況につきましては、生化学分析装置2機種が開発が終了し販売を開始しております。また、試薬工場の設立につきましては、東軟グループ敷地内に当初より建設を計画しておりましたが、東軟グループ全体の移転計画が浮上いたしました。そのため、試薬工場の建設計画は東軟グループの移転先敷地内へ変更となり、現在は建設を開始しております。工場完成後も操業に至るまでには薬事承認等の時間が必要となることから、経営が安定するには時間を要する見込みであります。一方、当社製品のOEM販売につきましては、検体検査装置1製品及び臨床検査試薬2製品の販売許可を取得し販売を開始いたしました。今後さらに販売製品のラインナップを増やすよう努めております。

この結果、検体検査装置及び消耗品は主なOEM先からの受注が堅調に推移し増収となりました。臨床検査試薬はアジアを中心とした海外販売が伸張しましたが、直販及びOEM販売が前年の大型施設の他社への切替えや販売価格の改定等の影響を補えず減収となりました。一方、臨床検査情報システムにつきましては、大型案件の増加に加え、顧客数増加に伴う保守サービス、追加システム接続及びカスタマイズ等も堅調に推移し、過去最高の売上となりました。検体検査自動化システムにつきましては、韓国向けの大型案件が伸張しましたが、過去最高となった前年の反動で国内の大型案件が減少し減収となりました。その結果、売上高は9,569,900千円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面におきましては、検体検査装置及び消耗品の増収、検体検査自動化システムの海外大型案件の増加等により採算性が向上いたしました。また、原価低減の取り組みとして業務委託の削減や内製化の推進により各製品系列の利益率は改善してきております。しかし、臨床検査情報システムの総合提案による大型案件に付随する他社製品の購入販売が増加したことで、全体の原価率は上昇しました。その結果、売上総利益は4,313,242千円（同2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門において効率的な人材配置のためマトリクス組織へ移行し、開発の業務委託を削減いたしました。また、全社を挙げて不要不急の経費削減に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は856,468千円（同15.3%増）、経常利益は832,342千円（同16.1%増）となりました。当期純利益は特別損失として、試薬工場の建設が遅延している東軟安德の現時点での財務状況、業績状況を鑑み、健全性の観点から投資損失引当金87,095千円計上し、また、保有資産であった保養所の売却に伴う固定資産売却損8,426千円を計上した結果、455,478千円（同3.3%減）となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
臨床検査機器システム	4,946,786	100.1%
臨床検査試薬	2,298,728	98.3%
その他	2,324,385	119.7%
合計	9,569,900	103.8%

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、検体検査装置の後継機種、臨床検査試薬の改良品を早期に投入することにより、既存顧客の更新需要と新規の顧客・OEM先の開拓を推進してまいります。また、各製品の案件発生から販売までの情報システムの一元化により失注を防ぎ、製品保守・サービスの体制を改善・強化することで顧客満足度を高めながら、収益性の改善に取り組んでまいります。一方、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの大型案件をさらに増やすため営業担当者やシステムエンジニアの増員等、臨床検査分野の高い専門性を持つ人材を育成してまいります。それにより業務委託を削減しながら内製化を進め、顧客に求められる組織作りを進めてまいります。新製品につきましては臨床検査情報システムの主力製品であるCLINILAN GL-2の新バージョンCLINILAN GL-3の発売を予定しております。また、検体検査自動化システムは新たな市場向けの製品としてCLINILOG STraSの発売を見込んでおります。CLINILOG STraSは中小規模病院の臨床検査室の自動化を支援する製品として新たな顧客層の拡大を目指してまいります。OEMビジネスにつきましては、他社との差別化を図るため、徹底した製品の品質強化に努め、既存のOEM先と人・製品・技術の面から強固な信頼関係を築くことに注力してまいります。原価低減の取り組みにつきましては、内製化を継続して進め、手作業の製造工程を半自動化する等、工程改善の検討を進めてまいります。

研究開発につきましては、上述の検体検査装置の後継機種及び臨床検査試薬の改良品、CLINILAN GL-3、CLINILOG STraSの年内発売に向け開発を推進してまいります。同時にコア技術である電解質、グルコースセンサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した製品開発を継続してまいります。

人員採用計画につきましては、幅広い部門で人員補強を行うため、新卒採用人数は10名程度を計画しております。そのため、人件費の増加が見込まれますが、内製化を進め削減可能な経費の見極めを行い、各方面の投資について集中と選択を強化することで販売費及び一般管理費の増加抑制に全社で取り組んでまいります。

海外事業につきましては、電解質製品のOEMによる拡販と検体検査自動化システムの拡販を中心に海外の企業・顧客との取引を増やし、直接海外売上高比率を高めてまいります。また、中国の東軟安徳につきましては、自社開発した生化学分析装置の拡販に努め、顧客基盤を広げてまいります。さらに試薬工場の建設が遅延していることによる打開策の検討や、当社製品のOEM販売に向けた営業、製造、サービスの教育支援の実施により、同社の拡販支援に努めてまいります。

以上を踏まえ、売上高9,800,000千円、営業利益900,000千円、経常利益880,000千円、当期純利益580,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ306,826千円増加し、9,708,449千円となりました。流動資産は同572,647千円の増加、固定資産は同265,822千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、臨床検査情報システムの販売が堅調に推移したことによるものです。商品及び製品が162,815千円、売掛金が250,967千円増加しました。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が132,380千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ51,678千円減少し、4,735,718千円となりました。流動負債は同514,793千円の増加、固定負債は同566,471千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が600,000千円減少した一方、大型案件にかかる仕入により買掛金が614,375千円増加したことによるものです。また湘南サイト改修工事により未払金が178,211千円増加しました。

固定負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金に振替えたことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ358,504千円増加し、4,972,731千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が355,368千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ37,275千円減少し、当事業年度末には689,873千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,004,354千円(前事業年度は484,213千円の取得)となりました。これは主に売上債権が418,608千円増加した一方、税引前当期純利益を736,820千円計上し、仕入債務が636,376千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81,519千円(前事業年度は99,609千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、960,109千円(前事業年度は335,188千円の使用)となりました。これは主に借入金が860,000千円純額で減少したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	45.0	49.1	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	51.4	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	6.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	15.9	37.5

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に考え、財務体質の強化、研究開発分野への投資など、今後における当社の事業発展に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、年間配当額は16円を予定しております。なお、本件につきましては、平成27年3月20日開催予定の第38回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株16円の期末配当金を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aandt.co.jp/jpn/ir/shouken.htm>

(EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業拡大と収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%、直接海外売上高比率10%超の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業の拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。なお、主な経営戦略、対処すべき課題と取り組みにつきましては、次のとおりであります。

※C・A・C・L;臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬:Chemicals」、「検体検査装置:Analyzers」、「臨床検査情報システム:Computers」、「検体検査自動化システム:Lab-Logistics」の略称

①国内販売の強化と拡販体制の確立

当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等でありま。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内の医療施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売・供給体制を強化することで新規顧客を増やし、既存施設の確実な更新へつなげ、国内の事業基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

②OEMビジネスの強化

当社は血液検査用の電解質、グルコース等のセンサー技術を創業から現在まで蓄積し、このコア技術を軸にした検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品をOEM提携した企業へ供給するビジネスを展開しており、売上高に占める比率も高くなっております。当社はこれらの製品を一貫して自社で開発、製造する強みを活かし、OEM先との連携を強固にすることで、既存のOEM販売を伸ばし、同時に新規OEM先を開拓することで顧客基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

③全製品の品質向上

当社の製品は臨床検査室で検体検査を行い、その検査結果を迅速に診療側へ提供する役割を担っております。当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を供給することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。そのため、全製品の品質維持管理、品質改善を徹底して行うための仕組みづくりに努めてまいります。

④海外販路の拡大

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった独自性のある製品開発、社内体制の構築及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

⑤新事業の立ち上げ

当社は、新事業の立ち上げも重要課題と考えております。顧客へ新たなソリューションを総合的に提供できる製品を最適なタイミングで開発し、国内・海外で立ち上げることで、新たな事業基盤の創出と、既存の顧客基盤の拡大を目指してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,148	735,873
受取手形	1,244,710	1,412,351
売掛金	2,718,029	2,968,996
リース投資資産	6,261	2,846
商品及び製品	249,654	412,469
仕掛品	240,519	277,881
原材料及び貯蔵品	535,211	529,451
前払費用	40,434	47,983
繰延税金資産	228,832	217,787
その他	16,747	23,352
貸倒引当金	△1,585	△4,381
流動資産合計	6,051,965	6,624,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,800	1,285,858
減価償却累計額	△596,321	△643,900
建物 (純額)	648,478	641,958
構築物	45,742	45,742
減価償却累計額	△37,412	△38,647
構築物 (純額)	8,330	7,095
機械及び装置	479,802	485,931
減価償却累計額	△356,273	△387,179
機械及び装置 (純額)	123,529	98,751
車両運搬具	1,179	1,709
減価償却累計額	△1,061	△1,290
車両運搬具 (純額)	118	419
工具、器具及び備品	960,504	970,314
減価償却累計額	△799,479	△815,461
工具、器具及び備品 (純額)	161,024	154,853
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	405	8,780
有形固定資産合計	2,298,513	2,268,485
無形固定資産		
借地権	4,648	—
商標権	1,404	1,201
ソフトウェア	140,091	120,557
その他	10,424	10,372
無形固定資産合計	156,568	132,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,646	82,514
出資金	20	20
関係会社出資金	377,956	377,956
長期前払費用	1,155	2,027
繰延税金資産	304,413	172,033
敷金	119,911	120,059
その他	41,144	15,702
貸倒引当金	△27,671	—
投資損失引当金	—	△87,095
投資その他の資産合計	894,576	683,219
固定資産合計	3,349,658	3,083,836
資産合計	9,401,623	9,708,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	307,851	329,852
買掛金	610,974	1,225,349
短期借入金	1,200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	560,000
リース債務	3,586	2,988
未払金	470,605	648,816
未払費用	106,745	125,419
未払法人税等	72,705	60,860
前受金	29,006	21,560
預り金	33,939	35,695
前受収益	4,176	3,388
賞与引当金	6,748	6,579
製品保証引当金	132,228	132,809
その他	—	42
流動負債合計	3,238,568	3,753,361
固定負債		
長期借入金	1,500,000	940,000
リース債務	2,988	—
資産除去債務	5,266	5,772
その他	40,572	36,583
固定負債合計	1,548,827	982,356
負債合計	4,787,396	4,735,718

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	2,639,058	2,994,426
利益剰余金合計	3,457,744	3,813,112
自己株式	△561	△561
株主資本合計	4,589,343	4,944,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,884	28,019
評価・換算差額等合計	24,884	28,019
純資産合計	4,614,227	4,972,731
負債純資産合計	9,401,623	9,708,449

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,221,134	9,569,900
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	334,498	249,654
当期製品製造原価	4,798,939	5,045,459
当期商品仕入高	318,314	543,863
合計	5,451,752	5,838,976
他勘定振替高	185,804	169,850
商品及び製品期末たな卸高	249,654	412,469
売上原価合計	5,016,293	5,256,657
売上総利益	4,204,840	4,313,242
販売費及び一般管理費	3,462,020	3,456,774
営業利益	742,820	856,468
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	1,337	1,375
保険事務手数料	981	988
受取保険金	—	1,213
為替差益	3,913	1,144
投資不動産賃貸料	4,147	—
その他	3,565	2,205
営業外収益合計	13,977	6,959
営業外費用		
支払利息	31,637	25,322
固定資産除却損	2,322	3,804
投資不動産賃貸費用	4,392	—
その他	1,610	1,958
営業外費用合計	39,963	31,085
経常利益	716,834	832,342
特別利益		
出資金売却益	1,722	—
特別利益合計	1,722	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8,426
投資損失引当金繰入額	—	87,095
特別損失合計	—	95,522
税引前当期純利益	718,556	736,820
法人税、住民税及び事業税	200,606	139,650
法人税等調整額	46,847	141,691
法人税等合計	247,454	281,342
当期純利益	471,102	455,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,243,039	3,061,725	△456	4,193,429	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,083	△75,083		△75,083	
当期純利益						471,102	471,102		471,102	
自己株式の取得								△105	△105	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	396,019	396,019	△105	395,913	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,639,058	3,457,744	△561	4,589,343	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,858	3,858	4,197,288
当期変動額			
剰余金の配当			△75,083
当期純利益			471,102
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,025	21,025	21,025
当期変動額合計	21,025	21,025	416,939
当期末残高	24,884	24,884	4,614,227

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,639,058	3,457,744	△561	4,589,343
当期変動額									
剰余金の配当						△100,109	△100,109		△100,109
当期純利益						455,478	455,478		455,478
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	355,368	355,368	-	355,368
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,994,426	3,813,112	△561	4,944,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	24,884	24,884	4,614,227
当期変動額			
剰余金の配当			△100,109
当期純利益			455,478
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,135	3,135	3,135
当期変動額合計	3,135	3,135	358,503
当期末残高	28,019	28,019	4,972,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	718,556	736,820
減価償却費	224,670	218,474
出資金売却損益 (△は益)	△1,722	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△24,874
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	87,095
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	37,387	581
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,407
支払利息	31,637	25,322
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	8,426
有形固定資産除却損	2,322	3,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△520,667	△418,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329,942	△194,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,821	636,376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,633	△13,030
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,108	89,049
その他	△15,807	27,580
小計	759,596	1,181,192
利息及び配当金の受取額	1,368	1,407
利息の支払額	△30,519	△26,770
法人税等の支払額	△246,231	△151,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,213	1,004,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	4,728
有形固定資産の取得による支出	△145,612	△66,963
無形固定資産の取得による支出	△28,140	△15,070
投資不動産の売却による収入	74,880	—
その他	△737	△4,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,609	△81,519

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△5,200,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△660,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△105	—
配当金の支払額	△75,083	△100,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,188	△960,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,415	△37,275
現金及び現金同等物の期首残高	677,732	727,148
現金及び現金同等物の期末残高	727,148	689,873

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	377,956千円	377,956千円
持分法を適用した場合の投資の金額	326,210	292,195

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△96,258千円	△63,316千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	737円47銭	794円77銭
1株当たり当期純利益金額	75円29銭	72円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	471,102	455,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	471,102	455,478
期中平均株式数(株)	6,256,902	6,256,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

(社外) 取締役 杉山 良 (現 株式会社トクヤマ 執行役員 ライフアメニティー部門長)

・退任予定取締役

(社外) 取締役 湯浅茂樹

・退任予定監査役

常勤監査役 吉野 誠 任期満了につき、顧問に就任予定

③就任予定日

平成27年3月20日

上記の変動により、平成27年3月20日以降の役員体制は以下のとおりになる予定であります。

役 名	職 名	氏 名
取締役会長		磯村 健二
代表取締役社長	国際本部長・中国事業推進室管掌	三坂 成隆
専務取締役	営業本部長	畠山 耕典
常務取締役	開発本部長	榊 徹
取締役	経営管理本部長	吉村 佳典
取締役	生産本部長・品質保証室管掌	新国 泰正
(社外) 取締役		杉山 良
常勤監査役		前原 喬
(社外) 監査役		芥川 正樹
(社外) 監査役、独立役員		佐伯 一郎

(2) その他

該当事項はありません。